

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,984,139	2,054,870	4,150,666
経常利益 (千円)	232,262	249,123	597,667
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	142,609	171,502	428,134
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	117,840	152,985	413,667
純資産額 (千円)	2,984,249	3,165,645	3,168,618
総資産額 (千円)	3,424,389	3,630,980	3,619,299
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.00	19.24	48.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.1	87.2	87.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,265	199,954	463,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,204	370,824	113,957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,303	156,230	244,820
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,382,946	1,158,727	1,497,694

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.39	4.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(E-Saving事業)

第1四半期連結会計期間において、システムハウスエンジニアリング株式会社(現・株式会社ENE's)の全株式を取得し連結子会社といたしました。株式会社ENE'sの事業は、第1四半期連結累計期間まで報告セグメントに含まれない事業セグメントとなりますため、当第2四半期連結会計期間より、新たに「E-Saving事業」セグメントを追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

この結果、2020年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社、関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績の状況」をご覧ください。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発出後、社会・経済活動が急速に停滞したことにより厳しい状況となりました。また、当該感染症の収束の見通しは立っておらず、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により住宅業界全般で事業活動自粛の動きが見られたことに加えて、昨年10月に実施された消費税の増税に起因する住宅着工の反動減の影響が続いております。当第2四半期連結累計期間(2020年1月~6月)の住宅着工戸数は前年同期比で11.4%の減少(持家13.7%の減少、貸家11.0%の減少)を示しており、予断を許さない状況であると認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染防止対策による影響を最小限にとどめるべく、各事業にてBCP(事業継続計画)を速やかに実行するとともに、今後に向けた取り組みとしては、BIM(building information modeling)を活用した新しい事業モデルの創造に注力しつつ、2020年3月にはシステムハウスエンジニアリング株式会社(現・株式会社ENE's)の株式を取得し、100%子会社化することで、E-Saving事業のさらなる拡大に向けた足場固めを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,054百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益206百万円(前年同四半期比16.6%減)、経常利益249百万円(前年同四半期比7.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益171百万円(前年同四半期比20.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より株式会社ENE's(旧・システムハウスエンジニアリング株式会社)を連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結会計期間より報告セグメント「E-Saving事業」を追加しております。

なお、2020年8月1日付でシステムハウスエンジニアリング株式会社から株式会社ENE'sへ社名を変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、当社グループが行う事業をより適切に表現するため、「設計サービス事業」、「メンテナンスサービス事業」のセグメント名称を、「D-TECH事業」、「H-M事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報の集計数値に与える影響はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

D-TECH事業(旧・設計サービス事業)

前述のとおり当第2四半期における新設住宅着工戸数が減少したことにより、当社の設計受託戸数も減少した結果、売上高は1,114百万円(前年同四半期比11.7%減)となりました。これに対して、昨年まで取り組んできた中国設計拠点(深セン・吉林)の移管及びITを活用した業務改善活動の効果により、既存業務における設計費用は837百万円(前年同四半期比11.0%減)に減少しております。これらの活動に加えて、中長期に向けた取り組みとしてBIMを活用した新事業モデルへの投資(主に人件費)に伴い62百万円の営業費用が発生した結果、営業利益は214百万円(前年同四半期比31.7%減)となりました。

H-M事業(旧・メンテナンスサービス事業)

既存得意先における預かり顧客数及び受電件数が堅調に増加したことによりインバウンドサービスの売上が増加した結果、売上高は586百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。一方、業務効率化による一人当たり生産性の向上及び業容拡大により売上に対する固定費率が低下したことから、営業利益は149百万円(前年同四半期比16.4%増)となりました。

E-Saving事業(新設)

太陽光発電システム施工、オール電化住宅設備施工、クリーンエネルギー設備施工を主な事業内容とする株式会社ENE's(旧・システムハウスエンジニアリング株式会社)を連結子会社としたことに伴い、当第2四半期(4~6月)より報告セグメント「E-Saving事業」を追加しております。

本セグメントの売上高は144百万円、営業損失は5百万円となりました。

システム開発事業

継続収入である電力需給・顧客管理システム(ENESAP)利用サービスの提供による売上が堅調に推移し、またこれに付随する受託開発売上が増加した結果、売上高は209百万円(前年同四半期比42.5%増)、営業利益は20百万円(前年同四半期は営業損失34百万円)となり、黒字転換を果たしております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、1,982百万円となりました。これは、主として現金及び預金が338百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23.4%増加し、1,648百万円となりました。これは、主として株式会社ENE's(旧システムハウスエンジニアリング株式会社)を連結子会社化したことにより有形固定資産が238百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、0.3%増加し、3,630百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、423百万円となりました。これは主として買掛金が30百万円増加した一方で、株主優待引当金が28百万円減少し、また未払法人税等が11百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて233.4%増加し、41百万円となりました。これは主として株式会社ENE'sを連結子会社化したことにより退職給付に係る負債が29百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて3.3%増加し、465百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、3,165百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益171百万円を計上した一方で、配当金の支払156百万円及び為替換算調整勘定が18百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ338百万円減少して1,158百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、199百万円(前年同四半期は173百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益249百万円及び減価償却費84百万円を計上した一方で、法人税等の支払額91百万円が発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、370百万円(前年同四半期は41百万円の減少)となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出238百万円、有形固定資産の取得による支出75百万円及び無形固定資産の取得による支出47百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、156百万円(前年同四半期は133百万円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払額156百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,316,000	9,316,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	9,316,000	9,316,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	9,316,000	-	87,232	-	118,032

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
岩崎 辰之 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	香港 中環 (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	2,483,700	27.87
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	1,388,000	15.57
株式会社LIXIL	東京都江東区大島 2 - 1 - 1	880,000	9.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	279,500	3.13
松浦 一夫	三重県四日市市	145,900	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	106,200	1.19
エプコ社員持株会	東京都墨田区太平 4 - 1 - 3	96,032	1.07
山内 仁也	北海道札幌市中央区	91,000	1.02
土門 尚三	山形県飽海郡遊佐町	75,000	0.84
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1 - 2 - 3	58,700	0.65
計	-	5,604,032	62.88

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	279,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	106,200株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 404,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,910,200	89,102	
単元未満株式	普通株式 1,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,316,000		
総株主の議決権		89,102	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エプロ	東京都墨田区太平4丁目1番3号 オリナスタワー12階	404,000		404,000	4.33
計		404,000		404,000	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,694	1,158,727
受取手形及び売掛金	635,627	588,472
仕掛品	63,605	105,704
その他	88,192	131,129
貸倒引当金	1,289	1,338
流動資産合計	2,283,830	1,982,695
固定資産		
有形固定資産	349,195	587,338
無形固定資産	252,904	279,114
投資その他の資産		
関係会社株式	317,055	343,953
関係会社出資金	163,120	173,095
繰延税金資産	36,429	37,853
その他	216,763	226,930
投資その他の資産合計	733,368	781,831
固定資産合計	1,335,468	1,648,285
資産合計	3,619,299	3,630,980
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,727	37,632
未払法人税等	82,287	71,285
賞与引当金	21,018	22,123
株主優待引当金	35,464	7,065
その他	292,711	285,649
流動負債合計	438,209	423,757
固定負債		
退職給付に係る負債	-	29,773
長期未払金	11,360	11,360
その他	1,111	444
固定負債合計	12,471	41,578
負債合計	450,680	465,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	3,018,243	3,033,786
自己株式	202,855	202,855
株主資本合計	3,020,652	3,036,196
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	147,965	129,448
その他の包括利益累計額合計	147,965	129,448
純資産合計	3,168,618	3,165,645
負債純資産合計	3,619,299	3,630,980

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,984,139	2,054,870
売上原価	1,165,946	1,334,354
売上総利益	818,192	720,515
販売費及び一般管理費	570,891	514,338
営業利益	247,301	206,177
営業外収益		
受取利息	1,198	407
持分法による投資利益	-	41,538
為替差益	1,507	-
受取手数料	1,446	-
その他	946	3,741
営業外収益合計	5,097	45,687
営業外費用		
持分法による投資損失	19,934	-
為替差損	-	2,742
その他	201	-
営業外費用合計	20,135	2,742
経常利益	232,262	249,123
特別利益		
新株予約権戻入益	1,106	-
特別利益合計	1,106	-
特別損失		
固定資産除売却損	21,094	78
特別損失合計	21,094	78
税金等調整前四半期純利益	212,274	249,044
法人税、住民税及び事業税	49,298	62,932
法人税等調整額	20,366	14,608
法人税等合計	69,664	77,541
四半期純利益	142,609	171,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,609	171,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	142,609	171,502
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	956	-
為替換算調整勘定	23,586	14,932
持分法適用会社に対する持分相当額	2,138	3,584
その他の包括利益合計	24,769	18,516
四半期包括利益	117,840	152,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,840	152,985
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212,274	249,044
減価償却費	96,703	84,821
受取利息及び受取配当金	1,198	407
持分法による投資損益(は益)	19,934	41,538
有形固定資産除却損	21,094	78
売上債権の増減額(は増加)	25,990	134,634
仕入債務の増減額(は減少)	41	8,737
仕掛品の増減額(は増加)	42,457	16,740
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	102
賞与引当金の増減額(は減少)	13,066	8,259
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,569
株主優待引当金の増減額(は減少)	30,312	28,399
未払金の増減額(は減少)	9,225	11,162
その他	14,270	67,689
小計	260,381	291,110
利息及び配当金の受取額	4,397	355
法人税等の支払額	114,889	91,511
法人税等の還付額	23,376	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,265	199,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	350,750	-
有形固定資産の取得による支出	326,194	75,967
無形固定資産の取得による支出	71,026	47,799
敷金及び保証金の差入による支出	572	8,841
敷金及び保証金の回収による収入	19,007	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 238,302
その他	13,167	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,204	370,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	43	-
配当金の支払額	133,260	156,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,303	156,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,351	11,867
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,594	338,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,541	1,497,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,382,946	1 1,158,727

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間において、システムハウスエンジニアリング株式会社(現・株式会社ENE's)の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料	146,956千円	158,020千円
貸倒引当金繰入額	1,028	102
賞与引当金繰入額	-	1,926
退職給付費用	-	714
株主優待引当金繰入額	2,915	2,249

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	1,382,946千円	1,158,727千円
現金及び現金同等物	1,382,946	1,158,727

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社ENE's(旧・システムハウスエンジニアリング株式会社)を連結したことに伴う連結連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	278,111千円
固定資産	226,756
のれん	17,318
流動負債	102,918
固定負債	24,204
株式の取得価額	395,064
現金及び現金同等物	156,761
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	238,302

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,680	15	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	111,399	12.5	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	155,959	17.5	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当2.5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月13日 取締役会	普通株式	111,399	12.5	2020年6月30日	2020年9月2日	利益剰余金

(企業結合等関係)

2020年3月30日に行われたシステムハウスエンジニアリング株式会社(現・株式会社ENE's)の子会社化について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

17,318千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	D-TECH	H-M	E-Saving	システム開発	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,261,669	575,719		146,749	1,984,139		1,984,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,261,669	575,719		146,749	1,984,139		1,984,139
セグメント利益又は損失()	313,763	128,285		34,602	407,445	160,144	247,301

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 160,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	D-TECH	H-M	E-Saving	システム開発	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,114,584	586,927	144,201	209,156	2,054,870		2,054,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,114,584	586,927	144,201	209,156	2,054,870		2,054,870
セグメント利益又は損失()	214,393	149,345	5,684	20,861	378,916	172,738	206,177

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 172,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より株式会社ENE's(旧・システムハウスエンジニアリング株式会社)を連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結会計期間より報告セグメント「E-Saving事業」を追加しております。

なお、2020年8月1日付でシステムハウスエンジニアリング株式会社から株式会社ENE'sへ社名を変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、当社グループが行う事業をより適切に表現するため、「設計サービス事業」、「メンテナンスサービス事業」のセグメント名称を、「D-TECH事業」、「H-M事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報の集計数値に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	16円00銭	19円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	142,609	171,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	142,609	171,502
普通株式の期中平均株式数(株)	8,912,023	8,911,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権の消滅 (消滅日 2019年3月28日 新株予約権の数 503個)	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第31期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当について、2020年8月13日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	111,399千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

株式会社エプロ

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北野 和行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。